

令和2年度 神奈川経済専門学校関係者評価報告書

令和3年6月23日
 学校法人神奈川経済専門学校
 神奈川経済専門学校
 学校関係者評価委員会

学校法人神奈川経済専門学校 神奈川経済専門学校関係者評価委員会は、令和2年度自己点検・自己評価報告書に基づき、令和3年6月23日に委員会を開催し、評価・意見の取りまとめを行いました。その内容を以下のとおり報告いたします。

神奈川経済専門学校関係者評価委員会規程第2条に基づき次の選出区分から委員を4名委嘱しております。

- (1) 監事 大木 恵子 氏
- (2) 卒業生、保護者、地域住民等の学校関係者 片岡 照美 氏 卒業生
- (3) 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業等の職員学校関係者
 原 正幸 氏 株式会社丸大興商ハラ・グループ本部取締役副会長
 津山 隆雄 氏 フォローアップ研究の会代表 元相模原市立青根小学校長

評価は、上記選出区分から委嘱された委員で構成される学校関係者評価委員会が、学校自らが実施した「自己評価」の結果について評価することを基本として行う評価で、ホームページ等に公表いたします。

本校といたしましては、学校関係者評価の結果を踏まえ、今後も学校関係者と連携・協力し、教育の質の向上、学校運営の改善、強化を図り取り組んでまいります。

基準項目ごとの学校自己評価及び学校関係者評価・意見

基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準1 教育理念・目的・育人人材像等	理念・目的・育人人材像は定められているか	5	教育理念を明確に定め学校内の各所に教育理念を掲げ、HP、各所案内板、発行物等にも明示している。	A	○
	学校の特色はなにか	4	小規模校の良さを活かしコミュニケーションを十分取りながら「ひとりひとりを大切にする」指導及び生活面のケアを実施している。コロナ禍での対策とケアの実践を行っている。	A	○
	学校の将来構想を抱いているか	5	平成29年度から日本人向けのキャリアクラスを創設して入学生の増加に努め着実に数字を伸ばしている。平成29年8月に中期計画(2017-2022)を策定した。また法人として、新設校設置認可も神奈川県知事より承認され令和2年4	A	○

			月開校となった。更なる発展を期して令和3年度からの学則を変更して午後クラスを開設し、定員を50名増やし、200名とした。		
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が全世界に及んでいる。本学においても様々な面で苦戦を強いられる局面となっている。しかし、こうした難局にあるにもかかわらず、本学の教育理念は揺るがない。「一人ひとりを大切にする」経営は、今後の経営を更に強固にしていくと思われる。どのように厳しい状況下にあってもその真価を発揮し続けていくものが理念というものである。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準2 学校運営	運営方針は定められているか	4	毎年3月に事業計画案を役員会に諮り、その中で基本方針を明確に定めている。	B	○
	事業計画は定められているか	4	毎年3月に事業計画案を役員会に諮り、明確に定めている。教育課程編成委員会を年2回開催してその意見を計画に反映させている。	B	○
	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	3	学校法人神奈川経済専門学校常勤職員事務分掌に基づき、意思決定の速さと柔軟な組織対応でより効率的な運営を図っている。	B	○
	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	4	関係諸規定の整備は法律の改正を反映して整備に努めている。小規模校ではあるが、令和2年度は、コロナ禍の影響を受けたものの賃金(定期昇給の平成19年度からの継続)・賞与(最大6.0月)等の処遇について地方公務員と比較しても最大限の配慮しながら改善に努めている。 今後組織の拡大に伴い令和3年度に人事・賃金制度のあり方についての検討を行う。	B	○
	意思決定システムは確立されているか	3	学校法人神奈川経済専門学校組織図のとおり確立されている。臨機応変に常勤職員会議等を通して意思決定を図っている。	B	○
	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	平成29年度にはセキュリティ対策として、ウイルススキャン、メインサーバー、バックアップ機器を新たに導入し、校内ネットワークの整備・充実を図った。 令和2年度にはWIFI環境の強化を図り通信速度の速い機器を導入した。また、複合機を更新して起動時タイムロスなどの改善が図れた。	A	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>厳しい経営環境を乗り越えるための取り組みが重ねられている。ここ3年間継続して常任職員の増員による組織運営体制固めを始めとして、組織の若返り・活性化等を意図した改革の推進。それは組織としての自立・機能的対応力の構築に繋がっている。こうした積極的な姿勢が、日本人向けキャリアクラスについて、新設以来5年目で初の定員15名を充足させる事実を創出した。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性

基準3 教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	教育課程編成委員会により教育理念と業界の人材ニーズの連動を図っている。 商業経済学科3つのコースの中で、育成人材像を明確にしたカリキュラム編成を行っている。毎年度学則で授業時数を含めて見直しを実施している。	B	○
	各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	優秀な講師の安定確保と講師間の連携が進み検定試験の合格率などで成果をあげている。平成21年度から在籍生徒及び教職員に配布するガイドブックに各教科のシラバスを掲載している。教育課程編成委員会の機能を十分活用し、職業教育の充実を図っている。	B	○
	カリキュラムは体系的に編成されているか	4	カリキュラムの編成体制は明確になっている。体系的な整備に向けて教育課程編成委員会の機能を十分活用して連携を図りながら充実を図っている。	B	○
	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	4	毎年カリキュラムの見直しと整備を定期的に進めている。平成21年度よりシラバスの作成を実施。平成26年度より学則への適正な位置付けを図る整備を進めた。更に平成28年4月からの秘書学科の廃止、平成29年度からキャリアクラス新設して即戦力・グローバル人材育成のカリキュラムを展開し、令和3年4月生は、15名の定員を超え17名の入学者となった。	B	○
	授業評価の実施・評価体制はあるか	3	学校長と教職員が気軽に情報交換できる環境づくりに努めている。必要に応じて個別に該当教員との面談を通して把握に努めている。併せて学校関係者評価委員会の機能を十分に活用していきたい。	B	○
	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	実務経験、資格取得実績及び指導経験の豊かな教員の確保に努めている。非常勤講師の待遇やモチベーションを高める方策を模索しながら学校と目標の共有化に努めている。校長補佐(教務主任)による各講師との調整で円滑な協業を図っている。	B	○
	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	成績評価・単位認定は、学校の経営的な判断より先に各担当教員の判定を尊重している。平成28年度に改めて生徒の進級・卒業判定のがイトライを策定した。シラバスにおいて各教科の評価基準を明確に示している。	B	○
	資格取得の指導体制はあるか	4	全国経理教育協会主催の能力検定試験等に対応した科目編成になっており、各教員とも資格取得の大切さと検定受験の奨励及び取得に向けたサポートを実践している。日商簿記、TOEIC、MOS、FP試験などに対してもきめ細かく指導している。日本人はもとより留学生の日商簿記2級合格実績も出てきた。	B	○
	学校関係者評価・意見 令和2年4月開校の相模原ビジネス公務員専門学校との連携を図り、相互補完と各教職員の強みを生かした教育活動の展開に努めている。それは職業実践専門課程の充実を物語るものであり、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の意見が反映されている証左でもある。近年日商簿記検定への対応指導によって合格者を多く輩出してきていることも、きめ細かい柔軟な教育活動の賜物である。				

基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準4 教育成果	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5	キャリアアドバイザーによる支援により1年次後期より就職ガイダンスを実施している。西武信用金庫との産学連携を活用し、求職者就職率は安定している。令和元年度卒業生就職内定率は、日本人100%、留学生81.25%であった。	B	○
	資格取得率の向上が図られているか	4	教員の努力により毎年、資格試験の受験者数と合格者数は増加している。さらに取得レベルの向上が図られている。資格取得の重要性についての認識が浸透してきている。留学生コース2年生においては、初めてMOS試験を受験し、9名が合格を果たした。また日商簿記2級の合格者も輩出した。また、日本語能力試験においては、1年次にN1合格者3名を出した。	B	○
	退学率の低減が図られているか	4	コロナ禍で応募者の増加は厳しい状況であったが、合格者を厳選して退学率の低減に努めた。年度により退学率にばらつきがある。令和2年度の退学率は、8.76%であった。	B	○
	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	毎年賀状コンテストを開催して橋本本町郵便局長賞を局長に表彰していただいている。 第32回日本語スピーチ大会において、2名の生徒が出場し、うち1名が昨年度同様のテレビ神奈川社長賞を受賞した。	B	○
	学校関係者評価・意見 各教員の努力により、着実に資格試験の受験者が増加し合格者数を増やす実績を積み上げている。これは資格取得の重要性への認識が浸透してきていることを示している。この事実の背景には、1年次後期からの就職ガイダンス・授業担当者との連携等による体系的な就職準備、2年次からの合同就職説明会・個別就職説明会・キャリアアドバイザーによる個別フォロー等による生徒一人ひとりを就職内定に導く濃やかな対応の成果である。				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準5 学生支援	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	キャリアアドバイザーによる支援体制は、平成28年度から常勤2名としていた。令和2年度から3名体制で取り組んだ。令和3年度から2校で4名体制を整えた。令和2年度キャリアクラスの卒業生は、国立大学2名を含む3名の大学3年次編入と就職率100%を実現した。	B	○
	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	キャリアアドバイザーによる支援体制は、平成28年度から常勤2名として、進学、就職に分けて分担している。英語・中国が堪能な職員を採用して言語サポートにも配慮している。平成29年度に向けてプライバシーに配慮した学生相談室の整備を行った。	A	○
	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	留学生については、潤沢に母国からの経済援助を受けている者は少なく、アルバイト収入確保を優先するあまりに勉学意欲を失わないような経済的支援の有効的な方法を常に考えている。平成30年度	B	○

			は、奨学金制度の見直しを行い資格取得実績に応じた評価、学習意欲の向上と退学防止の観点から奨学金の受給を次年度学費に反映させるなどの改善を図った。 職業実践専門課程に認定により学習奨励費の授業推薦枠が大幅に増えている。(12月採用5名、コロナ禍で1月採用第1回7名、第2回8名)。分割納入の制度や個別相談にも応じている。		
	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3	生徒の健康管理等に対して迅速な対応が可能のように近隣の医院と提携して進学時の健康診断や健康相談等の問題に対応できるようにしている。	B	○
	課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	学校以外が主催する各種イベントやNPO団体、ロータリークラブが主催する公演会等への参加支援ができる体制を整えている。コロナ禍で活動の自粛が余儀なくされた。	B	○
	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	留学生住宅総合補償の制度に学校として加入しており、保険の加入を通して保証人対応をしている。緊急連絡先の登録など留学生の要望に対応している。	B	○
	保護者と適切に連携しているか	4	アジアからの留学生のため、日本に保護者がいるケースがまれである。保護者がいるケースで問題のある生徒については、学習状況等を報告しながら連携を取り対応する。キャリアクラスの日本人保護者とは適切な連携を図っている。	B	○
	卒業生への支援体制はあるか	3	今後、同窓会組織がうまく機能するような働き掛けが必要である。入学直後の歓迎会に大学在学、在就中の卒業生に来てもらい新入生にアドバイスをしてもらったこともあった。SNSや来校時を通じて卒業生の相談に対応している。	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>小規模校の良さを生かして、個々の生徒の課題や悩み等について全職員が認識し、連携してその解決に向けて取り組んでいる。経済的な負担の軽減のために奨学金制度を有効に機能させるための工夫を重ねていることはその一例である。また、キャリアアドバイザーの資質向上・効率的な体制構築を図って日本人生徒・外国人留学生の就職内定率100%実現に努めている。しかし、在校生と卒業生との連携・交流のあり方については課題がある。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準6 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	平成18年度から老朽化したトイレ改修を始めとしてクロス・天井の塗装、パソコン教室整備、屋上のガイア塗装(断熱効果向上と漏水予防)と整備を計画的に実施し、平成22年度は、校舎外壁のガイア塗装を実施した。その後省エネタイプのエアコンへの交換、教室プロジェクター及びスクリーン設備の増設を行った。照明のLED化など教育環境の向上のための整備を実施している。平成28年度は、生徒への教育サービス充実のための職員増に対応し事務室の拡張整備を行った。平成29年度は、従来活用がなされていなかった茶室を改	B	○

			修して生徒との個別相談が出来る施設として整備した。平成30年度はPC教室のノートPC5台を増設し、高性能プロジェクターへの交換をした。 令和2年度は、次年度からのクラス増に伴う第7教室の整備を実施した。各教室のWIFI環境の改善のため新機器の設置を行った。		
	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	2020年11月24・25日に西武信用金庫の地域未来プロジェクトの支援を受けて課外活動として橋本駅近隣飲食店の消費活動調査を実施し、留学生コース1・2年生が参加した。2日間かけて近隣飲食店5店舗にご協力をいただき、アンケート調査、インタビューを実施し授業内容への理解を深めるとともに、消費活動やSNSでの情報発信を通じて近隣飲食店へコロナ禍での貢献を図った。	B	○
	防災に対する体制は整備されているか	4	防災に対する体制を整備するため、ハード面の機器点検はもちろんのこと意識や緊急時な対応ができるように製徒並びに教職員への啓発及び訓練を実施し、災害時に有効に機能するよう努めている。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>各年度に必要な学習環境の整備が計画的・継続的に実施されている。少しでもよりよい環境で学ぶための教室の増設や設備、小破修繕等対応がそれである。また、相模原市産業振興財団・西武信用金庫・職業実践専門課程連携企業との事業連携についても具体的な活動が展開されている。更に、防災体制整備のためのハード面の機器点検を始め、生徒及び教職員への啓発及び訓練に努めている。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準7 学生の募集と受け入れ	学生募集活動は、適正に行われているか	5	平成29年4月からの日本人向けキャリアクラス新設の募集活動を実施し、5年目の令和3年4月生において定員15名を超える17名の入学者を獲得した。生徒及び保護者が入学判断に必要な情報をホームページや学校案内、オープンキャンパス等で適切に提供している。	A	○
	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	学校案内に直近の進学・就職実績を掲載し、資格試験の合格実績についてもHPを通じて公表している。オープンキャンパスを開催して情報を提供している。	A	○
	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	学習意欲や退学率の課題もあり、平成20年度から選考を厳しく行い、教職員の選考レベル認識の共有化を図りながら、質の高い入学生徒の獲得に力を入れている。留学生について、令和3年4月生は、コロナ禍で応募者数の減少はあったが、選抜を維持できる水準(145名)を保ち106名の生徒を獲得できた。ほぼ定員を満たす在籍者173名となった。令和4年度は、留学生午後クラスが1・2年在籍となるため、総定員200名を目指す。	A	○
	学納金は妥当なものとなっているか	4	経済的な面を考慮して、国公立大学に比しても低い学費設定としており、教育サービスの充実を図っている。学費の負担感以上の満足度が高められるように毎年新たな試みも行い工夫をしている。	B	○

	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>これまでの教育成果（就職率・編入率・資格取得率）が生徒募集に繋がっている。教務担当者・広報担当者との連携が奏功している。2020年度生徒募集において、キャリアコース創設以来初の商業教育振興会の推薦枠と指定校推薦枠の出願を受け、2021年度募集活動においては、キャリアコース募集定員（15名）を初めて充足することになった。また、経費節減等を通じて国公立大学並みの学費水準を維持していることも重要な要素である。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準8 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	<p>財務基盤の安定に向けた努力により、平成19年度決算から黒字基調への転換が図れた。平成29年度からのキャリアクラスの新設など中長期的な安定に向けての努力を継続している。</p> <p>学則の改正を行い、令和3年4月から留学生午後クラスを増設して定員200名とした。キャリアクラスの充実と併せて在籍生徒数の増を図り、2校運営に向けての財政基盤の安定に寄与する。</p>	B	○
	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	<p>中長期的な安定に向け、安定した在籍生徒数を確保する努力を行い、平成19年度から黒字決算基調となっている。令和2年度決算では、不動産売却収入と橋本校の収益で2校の法人全体として黒字決算とすることができた。</p>	B	○
	財務について会計監査が適正におこなわれているか	3	<p>財務について会計監査を適正に行っていたため、財務に精通した地方公務員出身者をお願いしている。</p>	B	○
	財務情報公開の体制整備はできているか	4	<p>財務情報公開のため規程を整備し、HPで公開する体制になっている。職業実践専門課程の要件を満たす情報公開体制が整備された。</p>	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>2020年4月から開校した相模原ビジネス公務員専門学校との2校運営を軌道に乗せるための努力が重ねられている。学則の改正を実施し、2021年4月から留学生午後クラスを増設して定員200名としたことはその一例である。更に、同年4月のキャリアクラスの入学生徒が初めて定員15名に到達したことは望ましいことである。今後とも入学生徒の維持は重要課題である。</p>				
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準9 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	<p>小規模校の利点を生かし、教職員及び学生に対する周知徹底に努め、適正な運営を行うチェック機能を有効にするよう一層の努力をしていきたい。</p>	B	○
	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	<p>個人情報に対して、規程を設けその保護に努めている。</p>	B	○
	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	<p>平成20年度から初導入し、毎年3月に自己点検・自己評価を実施する体制が定着した。平成25年度からは学校関係者評価委員会を設置し、委員会開催後に学校関係者評価報告書をまとめていただき、その内容は校内の改善へ結びつけている。</p>	B	○

	自己点検・自己評価結果の公開はしているか	4	平成 21 年度に実施し、以降年度内に公開できるようにしている。職業実践専門課程の要件を満たす HP 等を通じての情報公開体制が整備されている。	B	○
<p>学校関係者評価・意見</p> <p>教育機関として、その使命に基づき法令等の順守について継続的に取り組んでいる。定期的に県の監査を受け、指摘事項については適切に改善を行っている。また小規模校の利点を活かし教職員及び学生に対する周知徹底に努める一方で、適正な運営を行うチェック機能を有効にするよう配慮されている。更に、個人情報についても最新セキュリティ機器を導入して保護する体制を整えている。</p>					
基準項目	中項目	自己評価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準 10 社会貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	<p>全国経理教育協会主催の検定試験会場として自校生のためだけでなくコロナ禍であっても外部受験者(少人数であっても)の検定の実施など経営面のみを追求することなく取り組んでいる。平成 27 年度からは地域の方々へ芸術作品を鑑賞してもらうため「橋本アートギャラリー(駐車場内)」を設置し、年 2 回程度の作品切替え展示を行っている。毎年インターネット被害未然防止講座(神奈川県委託事業)に会場提供(R2は未実施)をしている。平成 20 年 11 月から学校全体で紙パックのリサイクル回収を実施している(2021 年 3 月 31 日現在 13,097 個)。</p> <p>令和 2 年度からコロナ禍で試験会場の確保が難しくなった日本商工会議所主催の検定試験に対して会場の提供を始めた。</p> <p>2020 年 11 月 24・25 日に西武信用金庫の地域未来プロジェクトの支援を受けて課外活動として橋本駅近隣飲食店の消費活動調査を実施し、留学生コース 1・2 年生が参加した。2 日間かけて近隣飲食店 5 店舗にご協力をいただき、アンケート調査、インタビューを実施し授業内容への理解を深めるとともに、消費活動や SNS での情報発信を通じて近隣飲食店へコロナ禍での貢献を図った。</p>	B	○
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	<p>NPO 団体、ロータリークラブなどの公演会等に積極的に生徒を参加させることの出来る体制を整え、ボランティア活動に対する理解を深める場としている。</p>	B	○
	<p>学校関係者評価・意見</p> <p>社会貢献は創設者の思いであり、継続的に実施されている。令和 2 年度コロナ禍で試験会場が難しくなった日本商工会議所主催の検定会場の提供。令和 2 年 11 月、留学生コース 1・2 年生が西武信用金庫の地域未来プロジェクトの支援のもと、課外活動として橋本駅近隣飲食店の消費活動調査を実施。実体験を授業内容の理解に活かした。そこから情報発信を行って近隣飲食店へのコロナ禍での貢献を図った。</p>				

【注記】

※達成状況は

5 完璧 4 かなり進んでいる 3 普通 2 やや足りない 1 ほとんど進んでいない NA 当てはまらない

※学校関係者評価は

自己評価の妥当性

A 目標を十分達成している B 目標を達成している C 目標をほぼ達成しているが改善の余地がある

D 目標を達成するにはいくつかの課題がある E 課題が多く改善が必要

改善方策の妥当性

○妥当 ×方向性が違う - 該当なし